

豊中市と箕面市の シティプロモーション

全国的に人口減少が叫ばれるなか、移住人口や観光人口の増加、産業振興など、地方活性化を目的に各自治体がさまざまなシティプロモーションに取り組んでいる。今回は、人口増加傾向にある豊中市と箕面市を取り上げる。



紺のロゴを基本形とし、「と、ともに、とよなか」の前に、言葉を入れてオリジナルのロゴマークを作ることができるようにデザイン。



市内外へ魅力発信 ウェブサイトとロゴを作成

豊 中市は、「暮らしの舞台として豊中が選ばれる」ことを目標とした「豊中ブランド戦略」を策定した。市の魅力を市内外に発信するために、「豊中魅力発信サイト」を5月にオープンさせた。また、大阪に転勤が決まった人をターゲットに、子育て環境や交通利便性など市の特色を紹介した転入者向けのPR冊子「Re Life」も作成するなど、同戦略に基づいたシティプロモーションの取り組みを進めている。

また、豊中ブランドのあるべき方向性を示したメッセージ「と、ともに、とよなか」を



多くの写真と読みやすい言葉を用いて豊中市の魅力を発信する「豊中魅力発信サイト」。

記載したブランドロゴを作成した。市によると、「ロゴの上部にオリジナルメッセージを入れることができるので、市だけでなく、市民・事業者の皆さんにも活用してもらい、一緒に豊中の魅力を発信していきたい」としている。

子育て世帯を中心に 独自路線でプロモーション

箕 面市は、2008年の倉田市長就任時から「子育てしやすさ日本一」を掲げ、子育て世帯を中心に定住人口の増加に取り組んできた。保育施設の充実や子どもの医療費助成の対象年齢の拡大、学校教育の充実など、子育て施策を重点的に充実させてきた結果、同市の子どもの数は増加傾向にある。市の担当者は、「かねてより取り組んできた住みよいまちづくりがあっこそ、「シティプロモーション」が活きてくる」と話す。2009年には、「箕面を全国に売り込んでいく」という目的で「箕面営業



市内のどこからでも、箕面国定公園へ容易にアクセスできる。都会も大自然も近いことが箕面市のアピールポイントのひとつとなっている。

課」(現・箕面営業室)を発足、全国の大企業を中心に市のPR冊子を送ったり、PRキャラクター「滝ノ道ゆずる」を活用して市の認知度を上げるなど、他都市に先駆け「地道な活動でプロモーションしてきた」という。今後も、更なる定住促進に向けて、子育て世帯に選んでもらえるまちづくりを進めていく方針だ。

吹田市 市税 クレジットカード納付開始

吹 田市では今年4月からクレジットカードによる市税納付を開始した。スマートフォン・タブレット端末から納付専用の「吹田市税納付サイト」にアクセスし、平成29年1月1日以降に発行の納付書に印字されたコンビニ収納用欄のバーコードかQRコードをカメラ機能で読み取った後、カード情報を入力することで納付が可能となる。ただし、

納付金額	クレジットカード手数料 (税込)
1円 ~ 10,000円	100円
10,001円 ~ 20,000円	200円
20,001円 ~ 30,000円	300円
30,001円 ~ 40,000円	400円

「吹田市税納付サイト」

納付金額に応じてシステム利用料が必要。納付可能な税の種類、利用できるカードブランド、システム利用料、領収証や証明書の発行など、詳しくは市のホームページを確認。

北大阪急行線延伸事業 市負担額15億減額に

箕 面市は、平成32年度開業予定の北大阪急行線の延伸事業(千里中央駅～(仮称)新箕面駅)で、箕面市の事業負担額を15億円減額する補正予算を6月議会に提案した。これは、北大阪急行電鉄株式会社が、事業費負担を30億円増額すると決定したため、国と箕面市負担額がそれぞれ15億円減額する。同電鉄は、大阪



道路を掘り下げ、鉄道構造物を設置するために仮設道路用の鉄板を設置している様子(写真:箕面市HPより)。

大学箕面キャンパスの移転や新文化ホールの整備などまちづくりが具体化したことに伴い、鉄道利用の需要増を見込み、増額を決定した。これにより、箕面市の負担額は185億円から170億円となった。

池田市のICT教育 全市立小中にペッパー導入

池 田市は、市内全小中学校にソフトバンクグループの人型ロボット「Pepper」の導入を決定した。同市は、ソフトバンクグループが実施する、「Pepper」をプログラミング教育や社会貢献に利用したい自治体に3年間無償で貸し出す「Pepper社会貢献プログラム・スクールチャレンジ」に参加。同グループから「Pepper」100体を借り、今年度から



小学生の対象学年は4年～6年としている。

全市立小中学校に配置している。児童・生徒が「Pepper」と触れ合うことで、小中学校のプログラミング学習やコミュニケーションツールとして活用し、児童の21世紀型能力育成を図る。

関西初 豊中で開校 屋内ドローンスクール

ド ローンパイロットの養成校「ドローンスクールジャパン」が豊中市(勝部1-5-20)に今年3月開校した。同校は、国土交通省の管理団体DPA(一般社団法人ドローン操縦士協会)の関西初の認定校。天候に左右されず、効率的に操縦技術を学べる常設屋内飛行場を完備する。近年、ドローンの軽量化と性能の向上に伴い、その手軽さからド



レッスンは2名までの少人数制。ビジネスコースに合格するとプロのドローン操縦士として様々な場面で活躍できる。

ローンによる事故が後を絶たない。同校では、ビジネスでの利用や趣味での空撮に、誰もが安心安全に飛行できるよう、実機を用いた技能教習や飛行する上で知っておくべき法律など、幅広い知識を学ぶことができる。

危険が潜んでいる「JKビジネス」 ～7月は「青少年の非行・被害防止全国強調月間」～ 協力:大阪府警察



近年、大都市の繁華街を中心に、いわゆる「JKビジネス」と呼ばれ、女子高校生等によるマッサージや会話、ゲームで楽しませる...などの接客サービスを売りに、営業を行う店舗が出てきている。

大阪府内でも「JKリフレ」、「JK散歩」等といった店舗が確認されている。これらは、一見すると何ら問題のないアルバイトに見える場合でも、実際には「裏オプション」と称して、性的なサービスを提供させる違法な店舗も存在。女子高校生等が客から児童買春や強制わいせつ等の被害に遭うなどのケースも確認されている。

大阪府警では、「JKビジネス」で稼働する青少年に対する街頭補導等を推進している。

「JKビジネス」に係る各種トラブルに遭った際の相談窓口

- 24時間対応
 - ・#9110(警察相談専用窓口) ・最寄りの警察署
- 月曜日から金曜日までの午前9時から午後5時45分(祝日除く)対応の相談窓口
 - グリーンライン TEL:06-6944-7867

「JKビジネス」については、大阪府警察のHPでも公開しています
http://www.police.pref.osaka.jp/05bouhan/hikou/jkbusiness_1.html

